

差別や排除のない群馬県へ「住民福祉の増進」最優先に
県も「ヘイトスピーチは許されない」

24 年度決算認定に反対討論

群馬県は、多文化共生・共創推進条例で、国籍や民族等の異なる人たちを「仲間」として、様々な取り組みを進めています。一方で、参院選以降、外国にルーツを持つ人たちが「優遇されている」などとする、根拠のないデマや誹謗中傷が大量にふりまかれ、差別があおられる状況が広がっています。

大沢県議は一般質問で、①事実にもとづく情報提供や、県民理解をひろげる取り組み強化、②ヘイトスピーチ禁止条例の制定や、多文化共生・共創推進条例に「差別禁止」を盛り込むなど、ヘイトスピーチを許さない立場を強く示すよう求めました。

大沢県議

ヘイトスピーチの根絶に向けて、これまでの取り組みからさらに踏み込み、デマや差別は許さないという毅然とした姿勢を強く打ち出すべき。

地域創生部長

ヘイトスピーチは決して許されるものではない。全国ナンバーワンの群馬県の発信力を使いながら、正しい情報を伝えることを心がけたい。

【デマの一例】
外国人は生活保護を受けやすい

そういう事実は
ありません

生活保護世帯に占める
外国人世帯の割合(県資料より)

年度	全国 (%)	群馬 (%)
2021	2.84	2.73
2022	2.84	2.83
2023	2.83	3.06
2024	2.82	3.29
2025	未公表 (とりまとめ中)	3.34

大沢県議は10月28日の本会議で、2024年度県一般会計などの各決算認定について、反対討論に立ちました。

ぐんまちゃんに
昨年度も 4 億円余

昨年度も、ぐんまちゃんのプロモーション（WebCM制作・配信、海外プロモーションなど）に、約4億1400万円が使われました。

大沢県議は、長年保育関係者が求め続け、今年10月からようやく4：1に改善された、1歳児の保育士加算の年間必要額が、約2億6000万円であることに触れ、「県民幸福度向上というのであれば、こうした直接的な施策こそ前倒すべきだった」と指摘しました。



公共交通／日常的な足の確保にこそ財政支援を

GunMaaSの社会実装支援に、約1億9000万円をあてた一方、県内市町村への乗り合いバス運行費補助金は1億4000万円余にとどまりました。

公共交通施策は、福祉的な側面、移動する権利の保障という側面が強くなっています。各市町村が、乗り合いタクシーやデマンド交通など、独自の取り組み強化を図っていますが、県の補助金の要件の厳しさが、これに歯止めをかけています。

大沢県議は「県民生活や地域の実情に即した運行が行えるよう、補助金の拡充を図っていくことが必要」だと主張しました。



←群馬県多文化共生・共創推進条例

10 月 24 日付「上毛新聞」の政治資金に関する記事について

10月24日の上毛新聞一面に、現職の自民党県議逮捕（桐生市選出・その後自民党を離党）にも関連して、「政党支部通じ企業献金」「『個人の財布』監視求める声」という見出しの記事が掲載されました。その中で、大沢県議が代表を務める「政党支部」の2024年の総収入が県議中のトップになっていることから、多くの方から問合せが寄せられています。

大沢県議が代表の日本共産党西毛地区委員会は政党の地域機関
自民党県議らの「支部」とは組織の性格が異なります

大沢県議は、政治資金規正法上の「政党支部」である、日本共産党西毛地区委員会（高崎市など4市3町2村を担当）の代表者になっています。逮捕された県議がつくった「自民党桐生第5支部」など自民党県議らの「支部」と、法律上は同じ分類ですが、同地区委員会は、日本共産党の地域機関であり、大沢県議個人の「支部」ではありません。組織の性格が全く違うにもかかわらず、記事にはそうした説明もなく、同地区委員会の総収入（約3686万円）のみが記載されました。

同地区委員会の23年の収入は、個人からの献金（寄付）と党群馬県委員会からの交付金（「しんぶん赤旗」の事業にかかわる交付金が大半）が99%以上です。企業・団体献金や政党助成金を原資とするお金は1円もありません。支出も大沢県議個人の活動経費ではなく、事務所勤務員の人件費や政党としての宣伝活動費、県委員会への納付金など、全て同地区委員会の諸経費です。収支報告は、毎年県の選挙管理委員会に提出しています。

企業・団体献金の受け取りはなし／個人献金も政党として管理
上毛アンケートにも明確に回答

日本共産党が企業団体献金も政党助成金も受け取らない党であることは、広く社会的に認知されています。大沢県議は、上毛新聞社の全県議対象のアンケートにも、企業団体献金を受けたことはないと回答。政治家個人への献金についても、「政治

活動のための資金は、政党や政治団体で管理することが、透明性を保つ担保となる」と明確に答えていました（各県議の回答は同紙に掲載されました）。

日本共産党は企業・団体献金、政党助成金の廃止を求めています

大沢県議と日本共産党県委員会、同地区委員会は10月27日、上毛新聞社に対し、この記事が、あたかも大沢県議個人の収入であるかのような記事となっており、日本共産党と大沢県議の政治資金の取扱いに誤解を生むような報道になっていることを指摘するとともに、わいろ性のある企業・団体献金や、憲法違

反の政党助成金を1円も受け取らず、キッパリと廃止を求めていることを伝え、政治資金に対する正確な報道をするよう要請。同日、県記者クラブでも会見し、各党、組織の政治資金の扱いを同一に並べた記事にしないよう求めました。